|  |
| --- |
| 認定権者記載欄 |
|  |

様式第５－（イ）－②

|  |
| --- |
| 中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定による認定申請書（イ－②）  　　　　　　 　　　　令和　　 年　　 月　　 日  みなかみ町長　　様  　 　　　　申請者  　 　　　　　 住　所  企業名  　 　　　　　　代表者名  　私は、　　　　　　　　　　業（注２）を営んでいるが、下記のとおり、　　　　　　　　　　　　　　　（注３）が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第２条第５項第５号の規定に基づき認定されるようお願いします。  記  　売上高等  　　 Ｂ－Ａ　　　　　　　　　　　　　　主たる業種の減少率　　　　　　　　　　　％  　　 Ｂ ×100 　　　　　　　　　　全体の減少率　　 　　　　　　　 　　　　％  Ａ：申込時点における最近３か月間の売上高等  主たる業種の売上高等　　　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　　　　円  　　Ｂ：Ａの期間に対応する前年の３か月間の売上高等  　　　　　　　　　　　　　　　　　 　主たる業種の売上高等　　　　　　　　　　円  　　 　　　　　　　　　　　　　　　　 全体の売上高等　　　　 　　　　　　　　円 |

（注１）**本様式は、主たる事業（最近１年間の売上高等が最も大きい事業）が属する業種（主たる業**

**種）が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準**

**を満たす場合に使用する。**

（注２）には、主たる事業が属する業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）を

記載。

（注３）には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

（留意事項）

　①　本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

　②　市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

※最近３か月とは、申請日より最大で６か月前から起算して３か月とする。

第　　　　　号

令和　　 年　　 月　　 日

　　申請のとおり、相違ないことを認定します。

注）本認定書の有効期間：令和　　 年　　 月　　 日から令和　　 年　　 月　　 日まで

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　認 定 者　　みなかみ町長

（申請書イ－②の添付書類）

申請者名：

（表１：事業が属する業種毎の最近１年間の売上高）

当社の主たる事業が属する業種は＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業種（※２） | 最近１年間の売上高 | 構成比 |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
|  | 円 | ％ |
| 企業全体の売上高 | 円 | 100％ |

※１：最近１年間の売上高が最大の業種名（主たる業種）を記載。**主たる業種は指定業種**であることが必要。

※２：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

（表２：最近３か月の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の売上高【Ａ】  （　　　　　月～　　　　月） | 円 |
| 企業全体の最近３か月の売上高【Ａ’】  （　　　　　月～　　　　月） | 円 |

（表３：最近３か月の前年同期の売上高）

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種の最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ】  （　　　　　月～　　　　月） | 円 |
| 企業全体の最近３か月の前年同期の売上高【Ｂ’】  （　　　　　月～　　　　月） | 円 |

（１）主たる業種の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円　－　【Ａ】　　　　　　円 | ×100　＝ | ％ |
| 【Ｂ】　　　　　　　　円 |

（２）全体の減少率

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【Ｂ’】　　　　　　　　円　－　【Ａ’】　　　　　　円 | ×100　＝ | ％ |
| 【Ｂ’】　　　　　　　　円 |

（注）認定申請にあたっては、主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）や、上記の売上高が分かる書類等（例えば、試算表や売上台帳など）の提出が必要。